

談 話

安倍政権による戦争への加担を許さず辺野古新基地を阻止しよう

サンフランシスコ講和条約・旧安保条約発効 65 周年にあたって

2017 年 4 月 28 日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

きょう 4 月 28 日は、サンフランシスコ講和条約が発効して 65 周年目にあたり、同日調印された旧日米安保条約が発効した日でもあります。

講和条約によって日本の主権は形式的には回復しましたが、当時、在日米軍基地は 2824 か所も置かれ、事実上占領政策の継続といえるものでした。

講和条約によって沖縄が日本から切り離され、引き続き米軍占領下におかれた「屈辱の日」でもあります。沖縄ではこの日以降、「銃剣とブルドーザー」による強権的な基地拡張がおこなわれました。沖縄県民は、講和条約第 3 条によって本土復帰の道を閉ざされていたにもかかわらず、不屈のたたかいによって本土復帰を実現しました。しかし、1972 年の施政権返還以後も在日米軍基地の 70%以上が置かれ、経済的抑圧と基地被害の重圧が今日まで継続されてきました。きょうは、元海兵隊員によって 20 歳の女性が殺害された衝撃的
事件から 1 年目の日でもあります。

旧安保条約は、発効前年の 1951 年 9 月 8 日、国民に内容を一切知らせず、吉田茂首相が 1 人で調印したものであり、アメリカが占領した基地を米軍基地としてそのまま継続使用するためのものでした。本土においても 1950 年代、米軍基地による被害や拡張に反対するたたかいが各地で展開されました。そうした中でおこなわれた 1960 年の日米安保条約改定は、米国の安保条約で獲得した基地の維持と、日本の基地からの自由出撃態勢の確立をはかるためのものでした。

いま、2015 年に強行された戦争法の具体化がすすめられるもとで、日米軍事一体化と自衛隊の侵略軍化が急速に進行しています。とりわけ、トランプ政権が北朝鮮に対する軍事力行使も辞さないと表明しているもとで、これに無批判に追随する安倍政権は、米軍の行動に自衛隊を全面的に参画させようとしています。これは、憲法 9 条に根底から違背するものであり、断じて認められません。

辺野古新基地建設の強行をはじめとする各地の米軍基地の再編強化やオスプレイの全国での日米共同訓練参加なども、日本を米軍の引き起こす戦争に巻き込むものであり、許されないものです。

私たちは、サンフランシスコ講和条約と旧日米安保条約発効 65 周年にあたり、戦争法具体化を許さず辺野古新基地建設を中止させるとともに、諸悪の根源である日米安保条約廃棄にむけて国民世論を高める決意です。

以上